

佐世保市中期財政計画

(令和6年度～令和10年度)

令和5年10月策定

財 務 部

★総括説明

※「財政見通し」2～5ページ、「改革改善の内容」6ページ、「財政計画」7ページ

- ☆ R6～R10の収支不足幅は累積で△343.6億円 ※前年度(R5～R9)：累積で△229.7億円
- ☆ 財源調整2基金を全額繰り入れても収支不足が解消できない厳しい状況
- ☆ 「ポストコロナ時代を迎える本市の取組収支分」は、含んでいない(本計画は通常収支分)

財政見通しを策定するにあたっての推計方法

〔歳入〕

○市税については、内閣府が公表した中長期の経済財政に関する試算(R5年7月)において、GDPは新しい資本主義の実現に向けて、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進される中で、生産性の上昇とあいまって、潜在成長率が着実に上昇するとともに、所得の増加が消費に結びつく形で見込む。R6年度は298.0億円。(R5年度比+2.0億円)

○地方財政対策による推計を参考とした歳入純一般財源【注記を参照】は、前回(R4年度計画のR6～R9年度)と今回の同期間を比較すると、64.8億円の増。(2,536.8億円→2,601.6億円)

【注記】歳入純一般財源とは、1款(市税)、2款～9款(譲与税及び県税交付金)、11款(地方特例交付金)、12款(地方交付税)、23款(臨時財政対策債)の合計額。

○令和3年度の「骨太の方針2021」の中で、引き続き地方の一般財源総額は、R6年度までの3年間は一定の額を確保することが示されているものの、それ以降は不透明な状況であり、恒常的な財源不足が続く中、物価高騰等への対応も加わり一段と厳しさを増した現下の国の財政事情を鑑みれば、平時モードに戻った際の国の歳出改革等に係る地方財政への影響について注視していく必要があり、今後の地方財政は厳しい財政運営が予想される。

〔歳出〕

○歳入を含め、各部局作成の事業計画書(様式9号)を活用。

○令和6年度地方財政計画仮試算(給与関係経費)1.8%増や会計年度任用職員の勤勉手当の支給などにより、人件費が43.0億円増加。(1,064.5億円→1,107.5億円)

○公共施設適正配置・保全実施に伴う事業費計上により163.8億円(一般財源ベース74.0億円)の増加(64.5億円→228.3億円)

○そのほか、新規事業の計上により、165.7億円(一般財源ベース95.5億円)の増加。

(主なもの)中学校給食無償化、第2子以降保育料無償化、システム標準化など

○物価高騰に伴う光熱水費などが20.0億円増加。

⇒その結果、令和5年度財政見通しでは収支不足△343.6億円(前年度比113.9億円の収支不足の拡大)となった。

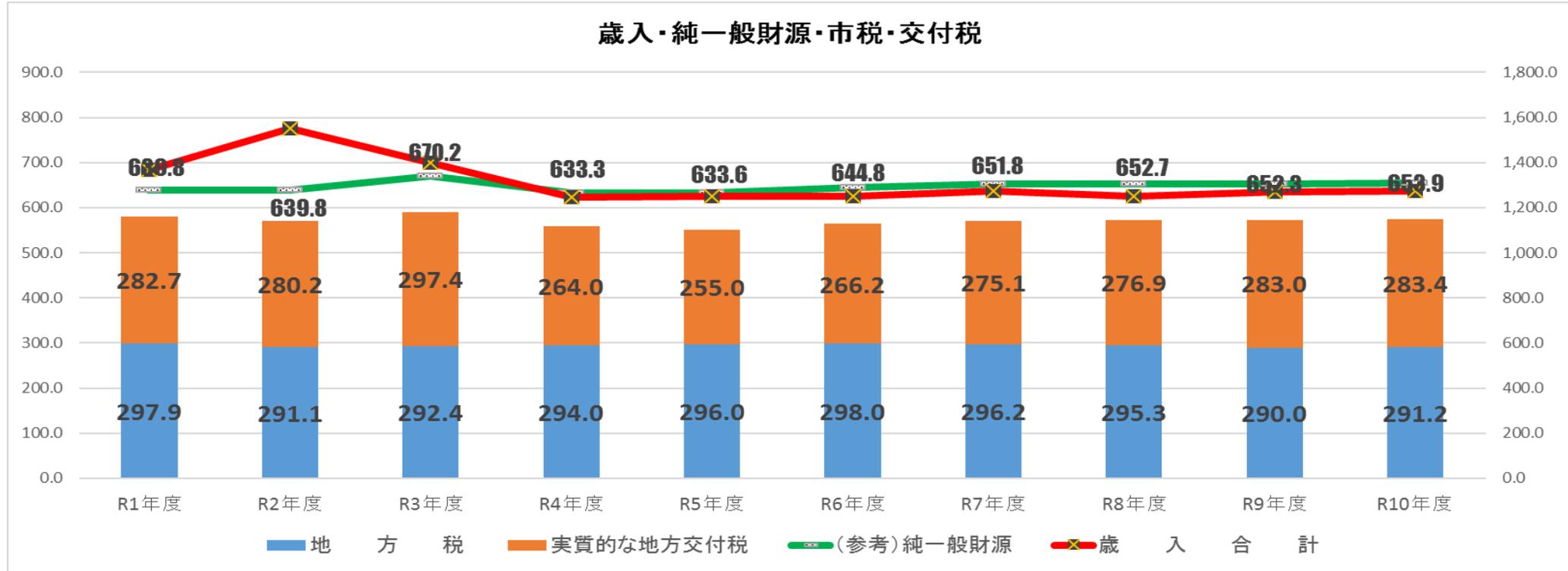
1-①. 財政見通し(基礎的な推計)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	[R5を1とした指数と増減]		
地 方 税	296.0	298.0	296.2	295.3	290.0	291.2	(R10)	0.98	△ 4.8
実質的な地方交付税 地方交付税+(d)	255.0	266.2	275.1	276.9	283.0	283.4	(R10)	1.11	28.4
国・県支出金	348.4	355.4	389.2	357.9	360.9	359.5	(R10)	1.03	11.1
地 方 債 (a)	48.0	55.5	51.6	62.9	79.2	86.7	(R10)	1.81	38.7
うち臨時財政対策債 (d)	10.0	9.3	9.4	9.5	9.7	9.7	(R10)	0.97	△ 0.3
そ の 他	311.5	284.1	270.0	266.6	267.2	264.1	(R10)	0.85	△ 47.4
歳 入 合 計 (A)	1,248.9	1,249.9	1,272.7	1,250.1	1,270.6	1,275.2	(R10)	1.02	26.3
うち純一般財源	633.6	644.8	651.8	652.7	652.3	653.9	(R10)	1.03	20.3
人 件 費	213.6	221.5	221.5	221.5	221.5	221.5	(R10)	1.04	7.9
社会保障関係費	473.2	481.1	485.8	491.0	495.7	500.3	(R10)	1.06	27.1
公 債 費	102.0	98.4	104.8	91.4	91.2	92.2	(R10)	0.90	△ 9.8
うち元金償還金 (b)	98.0	92.3	97.9	93.7	82.5	82.2	(R10)	0.84	△ 15.8
普通建設事業	130.5	149.0	159.4	145.0	179.5	179.5	(R10)	1.38	49.0
そ の 他	329.6	367.8	372.7	354.1	364.8	350.7	(R10)	1.06	21.1
歳 出 合 計 (B)	1,248.9	1,317.8	1,344.2	1,303.0	1,352.7	1,344.2	(R10)	1.08	95.3
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	△ 67.9	△ 71.5	△ 52.9	△ 82.1	△ 69.0			
累 積 収 支		△ 67.9	△ 139.5	△ 192.4	△ 274.6	△ 343.6			
財源調整2基金年度末残高	90.7	23.3	△ 48.2	△ 99.4	△ 179.8	△ 248.4			
地方債残高	935.6	898.8	852.5	821.7	818.4	822.9	(R10)	0.88	△ 112.7
プライマリーバランス =(b)-(a)	50.0	36.8	46.3	30.8	3.3	△ 4.5			

1 - ②. 財政見通し(基礎的な推計)

〔歳入一般財源の推移〕

○中長期的には人口減少などの要因があるものの、前述(1ページ)のとおり、国の試算に基づく経済成長などにより、実質的な地方交付税を含む純一般財源は増加するものの、歳出の伸びに見合う増加は見込めない。



【参考】

歳入合計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		1,366.8	1,551.5	1,399.1	1,247.4	1,248.9	1,249.9	1,272.7	1,250.1	1,270.6

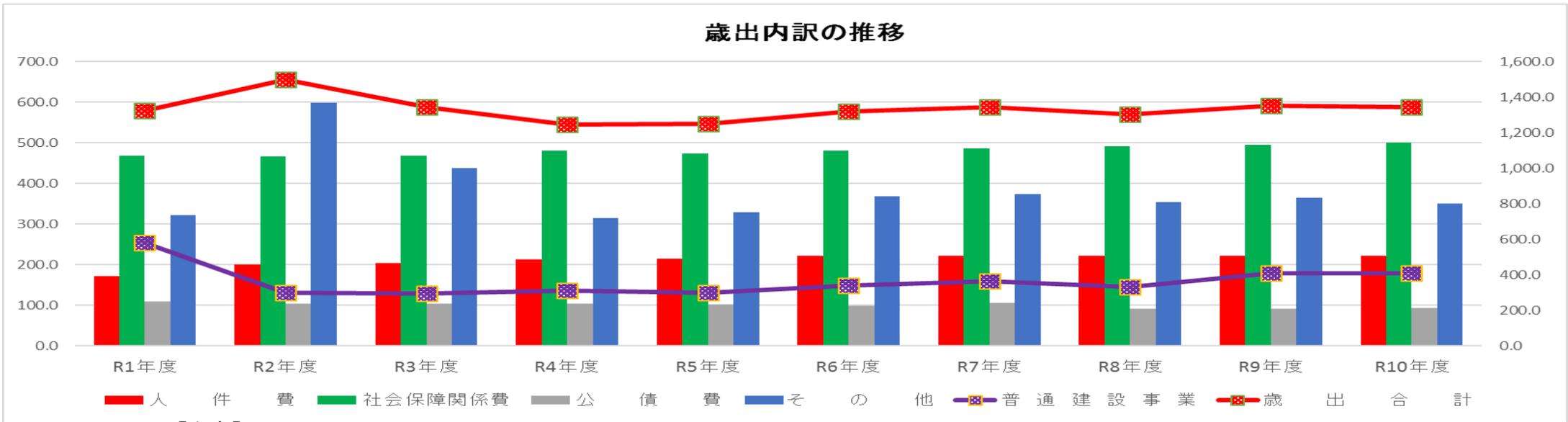
① 前年度比増減 1.0 22.8 △ 22.6 20.5 4.6

② 歳出見通し増減 ※P2の歳出合計(B)欄 68.9 26.4 △ 41.2 49.7 △ 8.5

1 - ③. 財政見通し(基礎的な推計)

〔歳出内訳の推移〕

- 社会保障関係費が右肩上がり。(5ページのとおり)
- 普通建設事業は令和元年度(新西部クリーンセンター建設や学校空調整備の特殊要因あり)の253.0億円がピーク。今後は、施設の老朽化(施設保全・長寿命化)への対応などにより高水準(増加していく見込み)。



【参考】

歳出合計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		1,323.6	1,500.0	1,343.0	1,247.4	1,248.9	1,317.8	1,344.2	1,303.0	1,352.7

A うち普通建設事業 149.0 159.4 145.0 179.5 179.5

Aの割合 ※R5年度:10.5% 11.3% 11.9% 11.1% 13.3% 13.4%

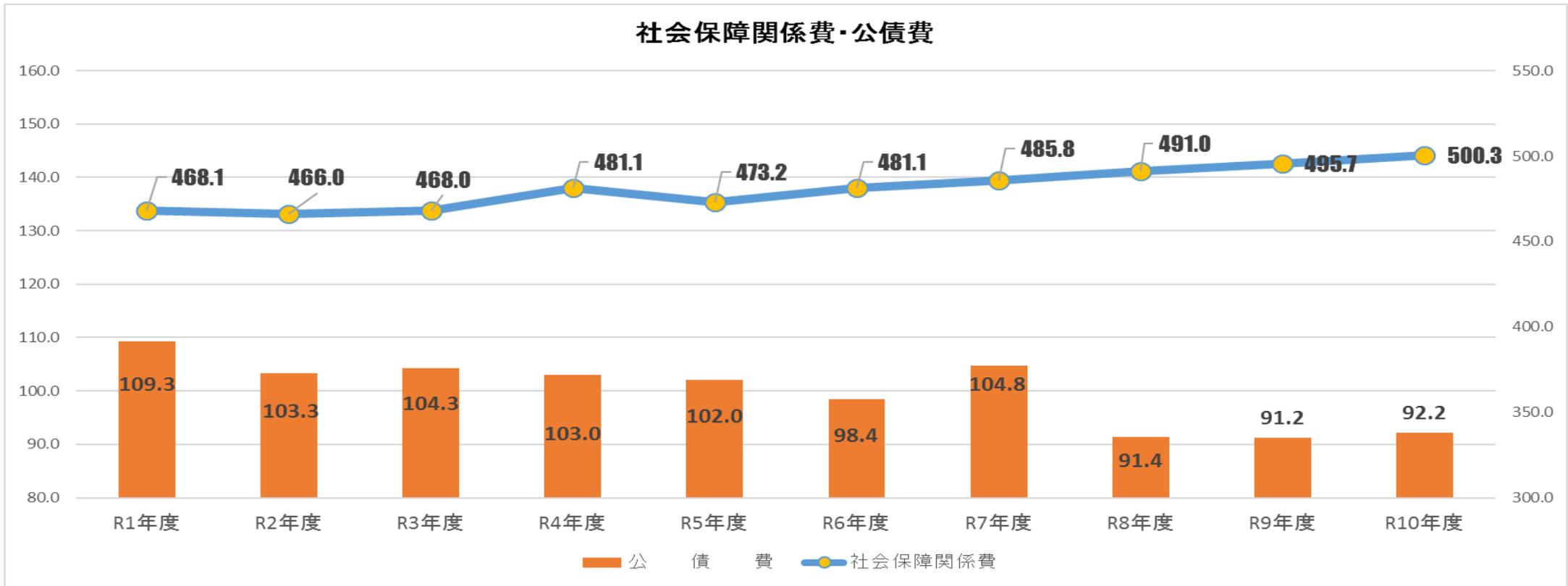
Aのうち 施設保全・長寿命化(公共施設・学校) ※R5年度:14.3億円 19.0 15.4 44.8 81.0 87.7

1 - ④. 財政見通し(基礎的な推計)

〔社会保障関係費と公債費の推移〕

○社会保障関係費の伸びは、公債費(借金返済)の縮減でカバー。

○なお、公債費については、これまでの大型事業(クルーズ岸壁整備、新西部クリーンセンター建設、学校空調整備等)の償還が続くことに加え、今後、施設保全・長寿命化への対応などによる地方債の発行増が見込まれる。



2. 改革改善の内容(第6次及び第7次行革計画)

☆第6次行財政改革推進計画(後期プラン)に掲げる下記の改革改善の取組みを継続して実施し、財源調整後の収支不足△25.7億円は、第7次行財政改革推進計画(行革推進プラン)の取組みによる改革改善効果額で補い、財政運営の健全性の維持を目指す。しかしながら、5年間の累積で△7.0億円の収支不足(収支不均衡)の状況であるため、さらなる改革改善の取組みを各部局が危機感(危機意識)を持って実施する必要がある。

①行政活動の再構築

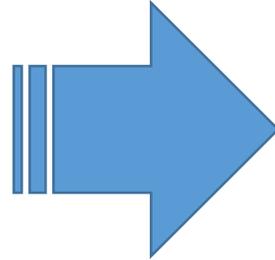
- ☞ 継続的な事務事業の改善・見直し
- ☞ 補助金等の検証・見直し

②行政体制の整備

- ☞ 行財政規模に応じた適正な定員管理
- ☞ 職員手当等の適正化

③財政の健全化

- ☞ 適正な財政規模への是正
- ☞ 財源配分の重点化
- ☞ 自主財源の確保
- ☞ 市有財産の適正管理と資産の戦略的活用
- ☞ 適正規模の基金保有
- ☞ 資産の総合的な経営管理



[改革改善効果額(継続実施分)]

- 歳入面＝＋60.4億円
 - ・基金の活用(＋57.2億円)
 - ・遊休財産の利活用(＋1.5億円)など
- 歳出面＝△193.5億円
 - ・政策推進枠を含む枠の縮減(△188.9億円)
 - ・定員管理の適正化(△3.8億円)など
- 合計＝253.9億円

※大部分が基金の取崩しと政策推進枠を含む枠の縮減であるため、今から各部局が改革(執行段階まで含めた事業費の精査等によるムリ・ムダ・ムラの排除等)に真剣に取り組んでいく必要がある。

[公共施設保全計画における事業費・財源の見直し]

- 歳出見直し効果：△24.9億円
- 歳入財源調整：39.1億円 合計：64.0億円の削減
- [改革改善効果額(第7次行革計画の取組分)] 18.7億円

- I 業務マネジメント改革(8.1億円)
- II 組織・人材マネジメント改革(10.5億円)
- III 財務マネジメント改革(0.1億円)

※上記の取組みを計画どおり実行しても、なお、5年間の累積で△7.0億円(R6予算においては、1.8億円)の収支不足の状況であることから、その解消のため、さらなる改革改善を実施する必要がある。

3. 財政計画

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	[R5を1とした指数と増減]	
地方税	296.0	298.3	296.6	296.0	290.8	291.9	(R10)	0.99 △ 4.1
実質的な地方交付税 地方交付税+(d)	255.0	266.0	274.8	276.4	282.4	282.9	(R10)	1.11 27.9
国・県支出金	348.4	355.4	389.2	357.9	360.9	359.5	(R10)	1.03 11.1
地方債 (a)	48.0	56.3	51.6	68.8	96.5	78.2	(R10)	1.63 30.2
うち臨時財政対策債 (d)	10.0	9.3	9.4	9.5	9.7	9.7	(R10)	0.97 △ 0.3
その他	311.5	299.7	287.6	286.4	285.0	276.6	(R10)	0.89 △ 34.9
歳入合計 (A)	1,248.9	1,266.4	1,290.4	1,276.0	1,305.9	1,279.4	(R10)	1.02 30.5
うち純一般財源	633.6	644.9	651.9	652.9	652.5	654.1	(R10)	1.03 20.5
人件費	213.6	221.5	221.5	220.9	220.3	219.6	(R10)	1.03 6.0
社会保障関係費	473.2	481.1	485.8	491.0	495.7	500.3	(R10)	1.06 27.1
公債費	102.0	98.4	104.8	91.4	91.2	92.2	(R10)	0.90 △ 9.8
うち元金償還金 (b)	98.0	92.3	97.9	93.7	82.5	82.2	(R10)	0.84 △ 15.8
普通建設事業	130.5	148.5	158.7	142.8	169.9	142.7	(R10)	1.09 12.2
その他	329.6	319.6	325.0	335.7	334.7	330.5	(R10)	1.00 0.9
歳出合計 (B)	1,248.9	1,269.2	1,295.7	1,281.8	1,311.8	1,285.3	(R10)	1.03 36.4
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	△ 2.8	△ 5.3	△ 5.8	△ 5.9	△ 5.9		
累積収支		△ 2.8	△ 8.1	△ 13.9	△ 19.8	△ 25.7		
第7次行革計画(行革推進プラン)取組効果		1.0	2.5	3.4	5.9	5.9	※(R6~R10)計18.7億円	
第7次行革計画(行革推進プラン)取組効果後の収支		△ 1.8	△ 4.6	△ 7.0	△ 7.0	△ 7.0		
財源調整2基金年度末残高	90.7	80.6	74.0	68.1	65.7	64.2		
地方債残高	935.6	899.6	853.3	828.4	842.4	838.4	(R10)	0.90 △ 97.2
プライマリーバランス =(b)-(a)	50.0	36.0	46.3	24.9	△ 14.0	4.0		